

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	坂井 亮一
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	戒田 由香里

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	87 (H29)	88 (H30)	B
		外国人宿泊者数	万人	100 (R7)	61 (H29)	68 (H30)	
		留学生数	人	3,000 (R7)	1,918 (H29)	1,944 (H30)	
		ボランティア登録者数	人	800 (R7)	701 (H29)	729 (H30)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	701 (H29)	729 (H30)	1 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	3,200	3,200	B	継続	
							2 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟、海外研修員	4,450	4,250	B	継続	
							3 ホスタウン交流推進事業費	一般県民	1,000	1,000	B	継続	
	課題2 日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	87 (H29)	88 (H30)	1 日本語・日本文化研修センター運営事業費	外国人学生・高校生・社会人	40,695	36,968	B	継続	
							2 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	3,000	3,000	B	継続	
			留学生数	人	3,000 (R7)	1,918 (H29)	1,944 (H30)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	34,200	32,720	B	見直し
	課題3 多文化共生の促進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	701 (H29)	729 (H30)	1 災害時外国人支援事業費	多言語が話せる日本人・外国人	2,000	1,584	B	継続	
課題4 グローバル化に対応する人材育成と活用	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	701 (H29)	729 (H30)	1 21世紀石川少年の翼事業負担金(再掲)	青少年、海外交流地域青少年	3,200	3,200	B	継続		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	21世紀石川少年の翼事業費負担金	事業開始年度	昭和61年度	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課	
		根拠法令・計画等					職・氏名	主任主事 橋場 真美	電話番号

事業の背景・目的
 国際社会の一員としての視野を身につけ、21世紀を担う幅広い見識を持った青少年の育成するため、本県の友好交流地域である韓国・全羅北道、中国・江蘇省、ロシア・イルクーツク州の青少年との積極的な交流を行う。

事業の概要

	韓国・全羅北道	中国・江蘇省	ロシア・イルクーツク州
派遣受入	派遣	受入	派遣
対象者	中学生12名 管理指導者3名	高校生8名 管理指導者3名	高校生8名 管理指導者3名
期間	5泊6日(7月27日～8月1日)	5泊6日(7月26日～7月31日)	6泊8日(7月31日～8月7日)
内容	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学

交付先:「21世紀石川少年の翼」実行委員会

<「21世紀石川少年の翼」実行委員会の構成>
 石川県、石川県教育委員会、石川県市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

これまでの見直し状況

- H16: 県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、韓国の募集人数を減
- H19: 中学生(20→16人)、高校生(10→8人)、管理指導員(4→3名)の募集人数を減
- H21: 韓国の募集人数を減(16→12人)
- H22: 派遣・受入を隔年実施に変更

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	B
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進						
	指標	ボランティア登録者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	800	678	673	690	701	729	
※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数							
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	3,400	3,400	3,300	3,500	3,200	
	決算	3,670	2,765	3,091	3,200	3,200	
一般財源	予算	3,400	3,400	3,300	3,500	3,200	
	決算	3,670	2,765	3,091	3,200	3,200	
事業費累計		209,106	211,871	214,962	218,162	221,362	

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">B</p> <p>本事業に参加した青少年が、帰国後、自主的に国際交流ボランティアに参加したり、海外留学するなどしており、国際的な視野に立った幅広い見識を持つ青少年の育成に寄与している。 また、国を越えた青少年同士の相互理解と友好親善が図られており、友好交流地域との交流の促進につながっている。</p>
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">継続</p> <p>本事業は、国際的な視野に立った幅広い見識を持った青少年の育成を図るとともに、友好交流地域とのさらなる友好交流の促進に寄与するものであり、今後も継続して実施する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海外県人会青少年育成交流事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	国際交流課
		根拠法令・計画等				職・氏名	主任主事 橋場 真美
						電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3978

事業の背景・目的

海外県人会(ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイ)と本県の青少年との相互派遣や、南米県人会からの日本語研修生・技術研修員の受入を通じて、次世代を担う青少年の交流を深めるとともに、将来的な人的交流基盤を構築する。

事業の概要

(1) 海外県人会青少年育成交流事業
 受入人数: 中高校生4名、管理員2名
 (中学生: ブラジル2名、マナウス1名、アルゼンチン1名、
 管理員: ブラジル1名、アルゼンチン1名)
 受入期間: 平成31年1月14日～1月23日
 実施内容: 学校訪問による同世代の青少年との交流、ホームステイなど

(2) 南米県人会子弟日本語研修生受入事業
 受入人数: 2名(ブラジル2名)
 受入期間: 平成31年1月15日～2月26日
 実施内容: 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムでの日本語研修

(3) 南米県人会技術研修員受入事業
 受入人数: 1名(ブラジル1名)
 受入期間: 平成31年1月8日～3月1日
 実施内容: 研修生の希望する分野に沿った民間企業等での技術研修

委託先: (公財) 石川県国際交流協会

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	B
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進						
指標	ボランティア登録者数				単位	人	
目標値	現状値						
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	800	678	673	690	701	729	
※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数							
事業費							
	(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	4,350	4,108	4,450	4,150	4,450	
	決算	4,959	4,529	4,834	4,684	4,250	
一般	予算	4,350	4,108	4,450	4,150	4,450	
	決算	4,959	4,529	4,834	4,684	4,250	
財源	決算	4,959	4,529	4,834	4,684	4,250	
事業費累計		521,551	526,080	530,914	535,598	539,848	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	青少年と県人会子弟との交流や、県人会子弟の日本語能力の向上及び専門技術の習得による日本に対する理解促進により、世代交代のため、母県との関係希薄化が進む海外県人会との人的交流基盤の構築が図られた。 また、県人会との交流に参加した青少年が、その後、自主的に国際交流ボランティアに参加したり、海外留学するなどしており、国際的な視野に立った幅広い見識を持つ青少年の育成に寄与している。					
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	今後、海外県人会の世代交代が進む中で、こうした交流事業は次世代の海外県人会との将来的な人的交流基盤の構築に大変有効であり、さらに県内の青少年にとっては、国際的な視野や幅広い知識の習得に寄与するものであることから、今後も継続して実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ホストタウン交流推進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作 組織名	国際交流課	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員	加藤 優佳
						者 電話番号	076	- 225 - 1381 内線 3974

事業の背景・目的
東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、大会参加国との相互交流を促進し、地域の活性化を図るため、ホストタウン交流相手国に対する県民の理解を深め、交流の基盤をつくる。

事業の概要

(1) 相手国文化等理解イベントの開催
 時期: 平成30年5月5日(土)
 場所: イオンモール新小松
 内容: ニュージーランド代表選手及びブラジル出身の日本代表コーチによるトークショー
 相手国特産品のプレゼント企画
 ※5/2～11の間、ニュージーランド及びブラジルの自然、文化等を紹介するパネルを展示

(2) 国際交流イベント「スモールワールド」への出展
 時期: 平成30年8月25日(土)
 場所: 粟津温泉交流広場
 内容: ホストタウンブースの設置(相手国料理の提供、パネル展示、民族衣装着付け体験)
 民族舞踊のステージショーへの参加

交付先: 小松市国際交流振興協議会(事務局: 小松市観光文化課)
 ※県1/2、小松市1/2で費用負担

<参考: 「スモールワールド」について>
 ・外国人住民との相互理解と交流促進を目的に、小松市国際交流協会が主催となり毎年8月下旬に開催
 ・世界12か国の料理提供やステージショーを実施

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	B
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進						
	指標	ボランティア登録者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	800	678	673	690	701	729	
※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数							
事業費							
	(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算					1,000	
	決算					1,000	
一般財源	予算					1,000	
	決算					1,000	
事業費累計			0	0	0	1,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	相手国の選手やコーチ、住民を招いてのイベントの開催や、国際交流イベントでのブース設置により、相手国の文化等についての情報発信を行い、県民の相手国に対する理解を深め、交流の基盤づくりに寄与した。 ※5月: 小松市の交流国2か国(ニュージーランド、ブラジル)を紹介 8月: 小松市の交流国6か国(ニュージーランド、ブラジル、英国、フランス、カナダ、モザンビーク)を紹介
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を翌年に控え、さらなる交流相手国の増加が見込まれる中で、引き続き、交流相手国との相互理解を深め、交流を促進する必要があることから、継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	日本語・日本文化研修センター運営事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組織名	国際交流課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 三井 菜祐子
						者 電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3979

事業の背景・目的
 ホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができる「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」を実施する、石川県日本語・日本文化研修センターの運営に対し助成することで、日本語研修生受け入れのさらなる拡大と、それによる海外の石川ファンの拡大につなげる。

<「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」について>
概要: 諸外国の大学生グループ等を対象に、県内でホームステイをしながら、日本語と日本文化を研修・体験する、本県独自のプログラムであり、海外18の大学で単位認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修も受け入れるなど、海外から高い評価を得ている。
特徴: ①研修期間が1～2か月と短期間
 ②本県の豊かな自然・文化を活用した日本文化研修が充実
 ③一般家庭でのホームステイ方式(日常生活を通して日本文化が理解でき、県民との交流も深められる)

事業の概要

- (1) 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの開催
日本語・日本文化研修生の受入
- (2) 日本語講師等の充実
 - ・専任日本語講師の配置
 - ・日本語を教えたい人のための基礎講座
外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
 - ・日本語講師研修講座
日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供
- (3) 日本文化研修の充実
特別講師による文化講演
- (4) ホームステイボランティアの充実
ホストファミリーへの情報提供・情報交換の場を提供

交付先: (公財)石川県国際交流協会

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	B
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大						
	指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)				単位	団体
	目標値	現状値					
		令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		120	74	78	83	87	88
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	33,759	38,775	39,575	40,601	40,695	
	決算	33,501	34,975	33,550	34,575	36,968	
一般	予算	33,759	38,775	39,575	40,601	40,695	
	決算	33,501	34,975	33,550	34,575	36,968	
財源	予算	33,759	38,775	39,575	40,601	40,695	
	決算	33,501	34,975	33,550	34,575	36,968	
事業費累計		546,157	581,132	614,682	649,257	686,225	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	IJSPは、アメリカのプリンストン大学など海外の一流大学で正規の単位に認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修コースに組み込まれるなど、海外の大学や公的機関から高い評価を得ているところである。					
		(参考)	H26	H27	H28	H29	H30
		受入グループ数	34G	31G	35G	34G	35G
		うち新規	14G	4G	5G	4G	1G
		受入人数	361人	369人	337人	366人	350人
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	県の海外交流施策の中心事業として、引き続き、ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上等の受入体制強化に取り組み、プログラムの一層の充実を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 国際交流基金との連携による日本語教育 充実事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
作成者 組織名 国際交流課 職・氏名 主任主事 三井 葉祐子 電話番号 076 - 225 - 1382 内線 3979				

事業の背景・目的

平成26年7月に締結した県と(独)国際交流基金との日本語教育に関する連携協定に基づき、基金のネットワークやノウハウを活用した「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」の日本語研修の充実や新規参加大学の拡大に取り組む。あわせて、日本語講師やホストファミリーの確保・若返り等、今後のプログラムの更なる発展に向けた受入体制の充実を図る。

事業の概要

(1) 国際交流基金との連携

① 日本語研修の充実

- 基金の日本語教授法のIJSPへの導入
IJSPの講師を対象とした基金講師によるセミナーの開催

② 新規参加大学の拡大

- 基金の日本語研修生(海外大学の日本語講師)のIJSP短期受入
基金の研修プログラムの充実への協力、基金研修生へのIJSPの周知
- 基金の海外拠点におけるIJSPのPRおよび日本語教育視察
日本語学習者が増加しているイギリス、スイスでのPR活動
- 海外大学研修担当者の招聘

(2) 受入体制の充実

① ベテラン講師の知識・ノウハウの継承
研修会等を通じて、経験の浅い世代に指導方法等を伝授

② 新規ホストファミリーの確保に向けた取り組み
IJSP受講生との交流体験やホストファミリー説明会を実施

交付先: (公財)石川県国際交流協会

<(独)国際交流基金の概要>

設立: S47年(H15年に独立行政法人化)
代表者: 理事長 安藤 裕康
所在地: 東京都新宿区四谷4-4-1
海外拠点: 24カ国、25拠点
事業内容: 海外における日本語教育及び文化・芸術交流、日本研究・知的交流

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	B			
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
	指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)		単位	団体	
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	74	78	83	87	88

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	3,000	1,500	3,200	3,200	3,000
	決算	3,000	1,500	3,200	3,200	3,000
一般財源	予算	3,000	1,500	3,200	3,200	3,000
	決算	3,000	1,500	3,200	3,200	3,000
事業費累計		3,000	4,500	7,700	10,900	13,900

評価		左記の評価の理由					
項目	評価						
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	日本語教育に関して高い専門性を有する国際交流基金の日本語教授法の導入によるIJSPの日本語研修の充実や、国際交流基金の海外ネットワークを活用したIJSPの海外におけるPR強化により、IJSP参加グループの確保に寄与している。					
		(参考)	H26	H27	H28	H29	H30
		受入グループ数	34G	31G	35G	34G	35G
		うち新規	14G	4G	5G	4G	1G
		受入人数	361人	369人	337人	366人	350人

今後の方向性
(県民ニーズ、緊急性、県間とのあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

継続

本事業は、IJSPにとっては、国際交流基金の高い専門性や充実した海外ネットワークを活用し、日本語研修プログラムの充実及び海外におけるPR強化が図られ、また国際交流基金にとっては、地方連携プログラムとしてIJSPを活用し、研修生のより深い日本理解の促進が図られるという、石川県及び国際交流基金が互いの強みを活かして実施する双方にとって有用な取組みであり、今後も継続して実施する。

R1年度は新規受入グループの拡大に向け、日本語学習者数が増加しているインド、タイにおいてIJSPのPR活動を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	国際交流課			
	職・氏名	主事 三浦 凌			
	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975			

事業の背景・目的

学業を継続する上で経済的援助を必要とする私費外国人留学生に対して奨学金を支給することにより、修学を支援するとともに、本県の国際交流の推進に貢献する人材の育成につなげる。

事業の概要

支給対象	①入学(編入)1年未満の者	②翌年卒業見込みの者 (学部4年、院2年)	③翌年度卒業見込みの者 (学部3年、院1年)
支給要件	国際交流活動への参加	国際交流活動への参加	国際交流活動への参加及び 県内企業への就職活動
制度趣旨	・優秀な留学生の地域との 交流促進 ・留学年数が浅く生活基盤 が不安定な学生への支援	・優秀な留学生の地域との 交流促進 ・卒業後も本県の応援団と なっていたりするための動機 づけ	・優秀な留学生の地域との 交流促進 ・優秀な留学生の県内就職 の促進
支給人数	100人	20人	20人
支給期間	1年	1年	1年9カ月 (3年次7月～4年次3月) 月額3万円 ※4年次7月以降は2万円
支給金額	月額2万円	月額2万円	

これまでの見直し状況

- H16: S63から実施していた奨学金制度を廃止し、学習意欲の高い留学生を支援するための新たな制度を創設(対象:県内の私費留学生全て→大学が推薦する100名)
- H21: 奨学金の目的を明確化するために制度を改正(対象:全学年から100人→①入学1年未満100人、②翌年卒業20人)
- H30: 県内企業の人手不足に対応するために制度を改正(県内企業への就職活動を行う翌年度卒業見込みの者を対象とした制度を追加)

施策・課題の状況

施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	B
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大		
	指標	留学生数	単位
	目標値	現状値	
	令和7年度	平成26年度	平成27年度
	3,000	1,504	1,537
		平成28年度	平成29年度
		1,756	1,918
			平成30年度
			1,944

事業費

(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	28,800	28,800	28,800	28,800	34,200
事業費 決算	26,780	26,840	27,380	26,460	32,720
一般 予算	28,800	28,800	28,800	28,800	34,200
一般 決算	26,780	26,840	27,380	26,460	32,720
事業費累計	311,766	338,606	365,986	392,446	425,166

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	当初の予定どおり、①100人、②20人、③20人に奨学金を支給した。奨学金受給者には、国際交流イベントの参加やいしかわの魅力発信などの国際交流活動を義務付けていることで、地域住民との交流やSNSによる情報発信が行われるなど、本県の国際交流の推進や海外へのPRに役立っている。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	見直し	H30に③を対象とした奨学金を新設したことにより、支給期間が重複し、金額についてもより有利な条件となるため、②を対象とした奨学金を廃止する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	災害時外国人支援事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作 組織名	国際交流課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 加藤 優佳
						者 電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3974

事業の背景・目的
 本県の外国人住民数が増加傾向にある中で、災害発生時には多言語での翻訳・通訳による、外国人に対する適切な情報提供が必要であり、外国人住民が安心して暮らし、滞在できる環境を整備するため、支援体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 災害時語学サポーター育成講座の開催

① 基礎講座
 対 象: 外国語を話すことのできる方
 内 容: サポーターの役割や活動内容、災害情報を提供する際の注意点 など

② 実践講座
 対 象: 基礎講座を受講した方
 内 容: 外国人被災者からの実際の相談事例に基づくケーススタディ など

(2) 災害時語学サポーターハンドブックの作成・配付
 訓練・災害現場で活用できるよう、災害時の連絡体制や内容等について掲載

(3) 市町職員を対象とする災害時外国人支援研修会の開催
 災害時の外国人支援と自治体の役割、サポーターの要請・派遣等の手続きを確認

⇒ 県防災総合訓練や市町の防災訓練への参加を通じて、実践的なノウハウを確認

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	B
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進						
	指標	ボランティア登録者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	800	678	673	690	701	729	
※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数							
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算					2,000	
	決算					1,584	
一般財源	予算					2,000	
	決算					1,584	
事業費累計			0	0	0	1,584	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	災害時語学サポーターの育成や、各市町職員を対象とした研修会を開催し、災害時における外国人支援体制の強化に寄与した。 ※基礎講座:2回開催、31人参加 実践講座:2回開催、31人参加 災害時外国人支援研修会:1回開催、28人参加
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	外国人住民数が増加傾向にある中、災害発生時には、多言語での翻訳・通訳による適切な情報提供が必要であることから、今後も継続して実施する。